

(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和 6 年 5 月 23 日

会 派 民 主 ク ラ ブ

参 加 者 小 山 征 三

政務活動先 (目的地)	① 福岡市 ② 大分市				
開催団体等	① 福岡市市役所 ② 大分市市役所				
政務活動期間	令和 6 年 5 月 20 日(月)～令和 6 年 5 月 22 日(水)				3 日間
政務活動項目 (名称等)	① まちづくり「Fukuoka Art Next」 ② 「末広町 1 丁目地区第 1 種市街地再開発事業について」				
政務活動参加者	小山 征三	松尾 省勝	佐々木修司	橋本 智子	
					計 4 名
全体参加者数					
政務活動の目的・結果等の概要・所見	別紙 行政視察報告書参照				
	資料名（会派保管）	① まちづくり「Fukuoka Art Next」 ② 「末広町 1 丁目地区 第 1 種市街地再開発事業について」			

会派内回覧								
-------	---	---	---	---	--	--	--	--

調査事項：【福岡市施策---Fukuoka Art Next について】

1. 目 的

福岡市では、彩りにあふれたアートの力による、都市の成長と生活の質の向上の好循環を創り出し、暮らしの中で身近にアートに触れる機会の創出やアーティストの成長支援等に積極的に取り組んでいることから、今後の取組の参考とするため、視察している。

福岡市の人口は、1.653.767人（2024年6月1日現在）

2. 調査内容

コロナで文化芸術へ親しむ機会の減少を機に、文化交流でまちを盛り上げる機運を高めるため、福岡市美術館や福岡アジア美術館のこれまでの取り組みをさらに発展させ、彩りにあふれたアートのまちを目指し、令和4年度に「Fukuoka Art Next」を始動させ、「アートと成長する都市・福岡」にするためのショーケースと位置づけ、アーティスト・市民・事業者が、相互にコラボレーションしながら、3者の「成長」を図ることを目的としている。

アートの持つ価値と魅力を市民が再認識し、国内外に発信するまちづくりから、「市民のWell-beingの向上」に向ける取り組みやアーティストの創造活動・交流を通してアーティストが成長するまちを実現するため、「福岡発アーティストが世界で活躍」出来るよう、アートスタートアップによる都市の活力を醸成する取り組みを推進している。

今回、説明をされた「アートのまちづくり推進担当」は、2022年に部署を新設、産・学・官連携による取り組みを推進している。「アートのある暮らし」の取り組みでは、市内21会場に136作品の展示会も繋げ、まちの賑わいも創出している。また、「アートスタートアップ」の取り組みでは、官民共同で「アートフェアアジアフクオカ」を開催し、国際的信用を高めるとともに有名ギャラリーの出展を促進している。

アーティスト・イン・レジデンス事業の拡大では、Artist Café Fukuoka を制作拠点に、国内外のアーティストを一定期間招聘し、福岡での創作活動や作品発表等の様々な機会を提供しています。アーティスト同士が刺激を受け合いながら成長し、福岡から世界に羽ばたくことを支援している。

この支援から、福岡市内で目覚ましい活動をおこない、今後さらなる飛躍が期待できるアーティスト（美術作家）を対象に、作品の買い上げをもって贈賞し、贈賞によりアーティストを支援し、買い上げ作品は福岡市美術館の所蔵品として展示活用されている。これにより、福岡市にアーティストが集まり、質の高い作品の展示や市民がアートに親しむ機会が増え、福岡市が彩りにあふれたアートのまちとなることを目指して取り組んでいきたいとの説明であった。

3. 所 見

コロナ渦中において、まちなかへの人の流れが変わり、あらゆる視点と発想でどう人の流れを作り上げるポイントを掴んでいくのか？各自治体においても、悩ましいところであるが、現有資源を活かしながら、このような取組を進めていくことができるか？当市の、苫小牧美術博物館においても、多様な取組を進めていることもあり、今後における施策への反映に活かしていきたい。



調査事項：【大分市施策---末広町一丁目地区第1種市街地再開発事業について】

1. 目 的

大分市末広町1丁目地区は、JR 大分駅の北側、0.5ha の区域に位置しており、大分駅周辺では、2015 年春に大分駅前広場を完成させると同時に、JR おおいたシティも開業している。大分市の玄関口である大分駅を中心に、更なる発展が期待されており、その経過と整備方針を今後の議論への参考とするため、視察している。大分市の人口は、473,495 人(2024年6月1日現在)

2. 調査内容

JR 大分駅府内中央口広場に隣接しており、多くの人を訪れる大分市の玄関口であり、大分市のみならず、県都にふさわしい都心拠点を形成することが求められていた。従前の地区の様子から、概要を考察すると、土地が細分化されており、空地や低容積の建物が点在、有効な土地利用がされていないことや建物の多くは、更新時期に来ており、防災上危険を有していた。当地区を含む街区には、比較的近年に整備された中層の建物が存在しており、本事業の施行区域には、これら建物の敷地は含まない、よって、これら周辺環境との調和及び連繋に配慮する必要があるとの認識を示しています。大分市の上位計画において、商業・業務機能や都市型居住機能の集積を図る「駅北・商業業務都心」に位置付けられているが、地区内は土地が細分化され、空地や低容積の建物が点在し、有効な土地利用がなされていない状況でした。(現在の消化容積率約 250%)また、地区内の建物の多くは更新時期に来ており、空き家の建物が一部崩壊し、防災上危険を有していることも伺えた。このため、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的に、市街地再開発事業によるまちづくりが形成されている。

開発の整備方針として、「都心居住を推進する多世代居住拠点」、「多世代が利用可能なまちなか交流拠点」、「駅前と中心市街地の連携強化」更に、「防災機能の強化」を柱に、それぞれのコンセプトを方針として掲げ、都市型共同住宅、高齢者分譲住宅の整備、アプローチ広場、歩行者ネットワークの整備や防災分野では、不燃化、耐震化による防災性強化の取り組みを兼ね備え、中心市街地の活性化を図る取り組みは、市街地活性化再開発準備組合の結成により、官民一体の事業協力協定を締結しながら、活性化に足早に取り組む施策であった。

3. 所 見

苫小牧中心市街地活性化など、課題が山積している状況下、駅前を中心として、未来に向けた「まちの顔」を市民が熱望している今日において、大分市とは、人口規模も離れてしまうが、このような取り組み手法により、再開発が進む経過など非常に有意な調査となりえた。また、防災意識も強いイメージを持ち、長期的な視点で避難場所の確保も検討できる建物の誘致など、先進的な事例として、捉えながら、今後の議論を深めていきたいと思います。

